

貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	379,716	流動負債	141,338
現金及び預金	1,500	買掛金	74,600
売掛金	161,072	未払金	26,025
商品及び製品	27,628	未払費用	9,101
仕掛品	52,903	預り金	13,353
前払費用	132	製品保証引当金	283
関係会社貸付金	127,540	賞与引当金	17,973
未収入金	8,032	固定負債	3,400
立替金	875	退職給付引当金	3,400
仮払金	30	負債合計	144,738
固定資産	10,881	(純資産の部)	
有形固定資産	782	株主資本	245,859
工具・器具・備品	782	資本金	50,000
無形固定資産	531	資本剰余金	52,087
投資その他の資産	9,567	その他資本剰余金	52,087
繰延税金資産	9,478	利益剰余金	143,771
差入保証金	89	利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	131,271
		繰越利益剰余金	131,271
		純資産合計	245,859
資産合計	390,597	負債及び純資産合計	390,597

個別注記表

I.重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

地域職種限定社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4.その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

Ⅱ.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,000 株

(2) 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項(3月)

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	50,000 千円
1株当たり配当額	50,000 円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2021年3月18日